

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI目標(#住友ファーマ単体としてのKPI目標)	2022年度実績	
 <p>革新的な医薬品と医療ソリューションの創出</p>	<p>予測、予防、個別化および参加型医療を包括した多様な医療ニーズに対応する革新的な(すなわち従来の治療体系の最適化や疾患の根治を可能とする)医薬品や医療ソリューションを持続的に創出することにより、常に患者さんに寄り添い、人々の健康で豊かな暮らしを支える。</p>	①製品上市数	<p>2023年度から2027年度までの目標製品上市数</p> <ul style="list-style-type: none"> • 精神神経領域: 7製品 (うち再生・細胞医薬2製品、非医薬4製品) • がん領域: 2製品 • その他領域: 3製品(うち非医薬1製品) 	<p>【精神神経領域】 (医薬) ulotaront: 上市(2024年度(米)2027年度(日))に向けて統合失調症を対象にフェーズ3(米)、フェーズ2/3(日中)を実施中 (再生・細胞医薬) DSP-1083: 上市(2024年度(日)*)に向けてパーキンソン病を対象にフェーズ1/2(医師主導治験)を実施中 HLCR011: 上市(2025年度(日)*)に向けて網膜色素上皮裂孔を対象に治験を準備中 (非医薬) MELTz®: 上市(2025年度(日))に向けて手指麻痺等を対象に、筋電信号を利用した小型のロボットを用いた「MELTz® Portable」を製品開発中 BVR-100 (VRコンテンツ): 上市(2026年度(米))に向けて社交不安障害を対象として臨床試験準備中 ウェアラブル脳波計: 上市(2024年度(日))に向けてうつを対象として製品開発中 バイオレットライト: 上市(2025年度(日))に向けてうつおよび認知症を対象として製品開発中</p> <p>【がん領域】 DSP-5336: 上市(2026年度(米)、2027年度(日))に向けて急性骨髄性白血病を対象にフェーズ1/2を実施中 TP-3654: 上市(2027年度(米))に向けて骨髄線維症を対象にフェーズ1/2を実施中</p> <p>【その他領域】 (医薬) 過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」: 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱の効能追加(2025年度(米))、過活動膀胱を対象とした上市(2027年度(中))に向けてフェーズ3を実施中 rodatristat ethyl: 上市(2027年度(米))に向けて肺動脈性肺高血圧症を対象にフェーズ2を実施中 lefamulin: 細菌性市中肺炎を対象とした承認(2024年度(中))を目指し申請中 (非医薬) 自動採血・保存デバイス: 上市(2023年度(日))に向けて代謝性疾患を対象とした自己管理ソリューションとして製品開発中</p> <p>最新の開発パイプラインは下記のサイトをご確認ください https://www.sumitomo-pharma.co.jp/rd/pipeline_new-medicine/pipeline.html https://www.sumitomo-pharma.co.jp/rd/frontier/ *上市目標は連携先との合意ではない当社の目標</p>	
		②開発品目数	<p>2023年度から2027年度までの相移行達成品目数</p> <ul style="list-style-type: none"> • フェーズ3移行 4品目 • フェーズ2移行 6品目 • 再生・細胞医薬の企業治験開始 5品目 • DTxの企業治験開始 5品目 	<ul style="list-style-type: none"> • 権限・裁量 3.9 • CSR 4.1 • 成長の機会 3.8 • 職務適正 3.9 	<p>研究開発部門(再生・細胞医薬事業推進室、再生・細胞医薬神戸センター、再生・細胞医薬製造プラント、フロンティア事業推進室、リサーチディビジョン、開発本部、技術研究本部)において以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> • 挑戦的な人材の育成のために選抜型の研修を実施 • 各人の業務の目標設定において挑戦項目を設けることで部員の挑戦を推奨 • 次世代のリーダーを含めた部門方針の検討を通じた成長の機会の提供 • 研究プロジェクト制によるリーダーの経験を通じた成長の機会の提供 • 部門およびグループ横断的な企画によるさまざまな部員との交流を通じた連携の強化と文化の醸成 • 部員のモチベーションおよび専門性の向上のために業務成果の発表会を実施
		③研究開発員の仕事への意欲	<ul style="list-style-type: none"> • SMPオピニオン*1での仕事への意欲に関する満足度*2の維持向上# *1 クアルトリクス社のQualtrics Employee XMを用いた全社意識調査 *2 5点満点での研究開発部門の平均点 		
 <p>高品質な製品の安定供給</p>	<p>クオリティカルチャーの醸成に継続して取り組み、適切な品質保証・製造管理・品質管理のもと、自社工場および取引先と連携しレジリエントなサプライチェーンを構築、高品質な製品の安定供給を実現する。 多様なモダリティの製品ライフサイクル全般を見据えた製品設計、品質管理、効率的なプロセス開発に取り組み、新しい価値を患者さんに届ける。</p>	①自社製品に関連する規制当局査察での行政処分対象となる指摘事項	• 0件	• 0件	委託先の製造所に対して、指摘事項となり得るリスクの視点に立った監査や定期的な管理状況の確認の実施
		②製品回収件数	• 毎年0件	• 0件	当社の全品目の年次照査、年次安定性試験、リスクアセスメントの実施
		③製造・品質に関する新規技術への投資	• 1,000万円以上の新規技術設備投資件数 毎年5件以上	• 17件	<p>医薬関連: 9件 再生・細胞医薬関連: 8件</p>

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI目標 (#住友ファーマ単体としてのKPI目標)	2022年度実績		
 <p>高品質な製品情報の提供と適正使用の推進</p>	<p>自社製品の安全性および有効性に関して科学的客観性と倫理性に基づいた情報提供を顧客に合わせて適切に行い、医療従事者および患者さんやそのご家族が常に安心・納得して使用いただけるよう努める。</p> <p>また、自社製品に関連する安全性情報を責任をもって収集し患者さんの安全確保に努める。</p>	①注力領域における医師からの評価	<ul style="list-style-type: none"> 注力領域における外部機関を活用した独自調査にて糖尿病・統合失調症でトップ# 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病: 3位 統合失調症: 2位 (2023年3月時点) 	<p>【糖尿病領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規作用機序である「ツイミグ」の情報提供活動を実施 外部団体と連携した糖尿病治療に関する学術発表 <p>【統合失調症】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新製品群である非定型抗精神病薬「ラゾーダ」および抗精神病剤「ロナセンテープ」の情報提供活動を実施 	
		②販売情報提供活動の適切性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省の販売情報提供活動監視事業からの指導件数 毎年0件# 	<ul style="list-style-type: none"> 0件 (2021年度データ) データの集約時期の関係上、2021年度データが最新 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会等での不適切な情報提供を防ぐ研修の実施 新規作成資材の使用に先立ち指摘の可能性のあるリスクに関する研修を実施 社内基準に照らして指摘を受けなかったが指摘のリスクがあると判断した事例に対する個別の指導と関連部門全体への事例共有・注意喚起・教育を実施 監視事業で指摘された他社事例の共有と研修の実施 	
		③安全性情報収集に関する教育	<ul style="list-style-type: none"> 安全性情報収集に関してMRIに対して年4回以上の実施および従業員の意識向上に向け、全従業員に対して年1回の実施# 規制当局への副作用報告遅延件数 0件# 	<ul style="list-style-type: none"> 安全性情報収集教育実施実績 MR対象: 7回 全従業員対象: 1回 規制当局への副作用報告遅延件数: 0件 	<ul style="list-style-type: none"> 安全性情報収集教育実施実績 MR対象: 7回 全従業員対象: 1回 規制当局への副作用報告遅延件数: 0件 	
		④薬害に関する教育	<ul style="list-style-type: none"> 薬害を起こさないマインドの形成と維持に向け、全従業員に対する教育プログラムの年1回実施# 	<ul style="list-style-type: none"> 全社員に向けた薬害教育を実施 		
 <p>医療アクセスとアドボカシーの強化</p>	<p>患者さんを中心に考える視点での疾患啓発により、疾患スティグマの解消や早期治療の促進などにつなげるとともに、患者さんの治療選択肢を広げるドラッグラッグの解消にも対応し、医療アクセスの改善を図る。</p> <p>業界、政府、NPOやNGOなどと協働し、医療人材育成、市民啓発、政策提言などを通じて、必要な医療を平等に受けることが困難な国・地域の保健システムの向上に貢献する。</p>	①患者さんも含めた一般の方のヘルスリテラシーのさらなる向上	<ul style="list-style-type: none"> 2027年度までに市民公開講座聴講者数2023年度から累計10,000人# 統合失調症・双極性障害の疾患啓発サイト(こころ・シェア)年間訪問総回数2027年度までに2022年度比40%増# 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座聴講者数: 1,779人 サイト訪問回数は2022年度を基準年とした増減率を、2023年度以降に開示 	<p>【市民公開講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> パーキンソン病およびレビー小体型認知症関連18件、糖尿病領域9件、精神疾患領域2件の市民公開講座をオンラインもしくはハイブリッドにて開催 聴講者にニーズ、満足度、理解度アンケートを実施 <p>【こころ・シェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規コンテンツ(就労相談チェックシート)公開 新規コンテンツ(就労継続のポイント 当事者インタビュー動画(2023年度に公開))準備 	
		②医薬品アクセスに当社が貢献した製品数/政策提言	<ul style="list-style-type: none"> 医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬の開発要請への対応# 政策提言参画の継続# 	<ul style="list-style-type: none"> 未承認薬・適応外薬への対応件数: 2件 政策提言数: 16件 	<p>【未承認薬・適応外薬への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「メトグルコ」: 「多嚢胞性卵巣症候群における排卵誘発」「多嚢胞性卵巣症候群の生殖補助医療における調節卵巣刺激」に対する開発要請に対し、2022年9月に「効能又は効果」ならびに「用法及び用量」の一部変更の承認取得 「リサイオ」: 「中枢神経系リンパ腫(原発性およびその他のリンパ腫の中枢神経系浸潤を含む)」に対する開発要請へ対応中 <p>【政策提言数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品アクセスに関する案件: 6件 感染症領域に関する案件: 10件 	
		③途上国の医療アクセスに貢献したパートナーシップ数	<ul style="list-style-type: none"> 常時2件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 計5件 	<p>以下のパートナーシップを継続</p> <ul style="list-style-type: none"> Access Accelerated WELCO Lab PATH AMR Network カンボジア母子保健支援事業 ベトナムにおける薬剤感受性サーベイランス研究 	

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI目標 (#住友ファーマ単体としてのKPI目標)	2022年度実績		
 <p>人的資本の拡充と 企業文化の浸透</p>	従業員が持つ知識や能力を「資本」とみなして投資の対象とする とともに、価値提供につながる 企業文化の浸透により、持続的 な企業価値の向上につなげる。	①従業員 エンゲージメント スコア	<ul style="list-style-type: none"> SMPオピニオン*1におけるエンゲージメントスコアの維持向上 エンゲージメントスコア 63%*2未満の部門割合の低下 *1 クアルトリクス社のQualtrics Employee XMを用いた全社意識調査 *2 クアルトリクス社がベンチマークする日本企業平均エンゲージメントスコア 	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントスコア: 68%* エンゲージメントスコア 63%未満の部門割合: 24% *5段階で回答するエンゲージメントに関する設問への肯定的回答率 	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント調査のシステムを変更(全管理職がクラウド上で結果閲覧が可能となり、組織の課題抽出・対応策検討が容易になった) SMPオピニオンの結果を分析し、各組織に合う取組を展開 	
		②女性管理職比率	<ul style="list-style-type: none"> 2027年度までに20%以上# 	<ul style="list-style-type: none"> 14.40% 	<ul style="list-style-type: none"> リーダーシップおよびキャリア志向醸成を目的とした女性リーダー育成研修実施 育児休業からの復職者を対象とした復職者セミナー開催 	
		③選抜型研修受講者数	<ul style="list-style-type: none"> 毎年80名# 	<ul style="list-style-type: none"> SMP Academy 77名 	<ul style="list-style-type: none"> SMP Academy(リーダーとして必要となる経営リテラシーの体系的な学習や、デジタル化時代のビジネスモデル立案や実行に関する研修)の実施 	
		④キャリア・コンサル ティング相談件数	<ul style="list-style-type: none"> 毎年200件# 	<ul style="list-style-type: none"> 約200件 	<ul style="list-style-type: none"> 社内のキャリアコンサルタント(国家資格保有者)による社員のキャリア面談の随時実施 キャリアに関する情報提供、キャリアデザイン研修の実施 	
		⑤デジタル人材・データ サイエンティスト数	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度までにシチズン・データサイエンティスト100名# 2027年度までにシチズン・デベロッパ150名# 	<ul style="list-style-type: none"> シチズン・データサイエンティスト: 約60名 シチズン・デベロッパ: 約20名 	<ul style="list-style-type: none"> シチズン・データサイエンティスト: 公募型研修の実施。修了生の活動状況を把握するための年次定点アンケート第1回を実施 シチズン・デベロッパ: 自己学習コンテンツの拡充とガバナンスルール・運用ルールの整備を実施 	
		⑥人材育成投資額	<ul style="list-style-type: none"> 一人あたりの投資額の維持# 	(非開示)	<ul style="list-style-type: none"> 【全社対象】 人材育成体系図に沿った階層別研修、選抜型研修の実施 キャリア自律を目的とした手上げの自己研鑽型研修の実施 【各部門】 専門性に特化した人材育成の実施 	
		⑦CHANTOの浸透	<ul style="list-style-type: none"> GSPの地位確立に向け、従業員の行動変容に資する施策の毎年実施# 	<ul style="list-style-type: none"> 「2033年GSPの地位確立」に向けた具体的なアクションプラン(社員の行動変容を促し、高い目標に挑戦するための計画)をSMPの各職場にて設定 アクションプラン実践のPDCAを各職場で自律的に実施可能にする仕組みを構築(2023年度以降に実装予定) 		
 <p>人権の尊重</p>	事業活動全体における人権リスクを特定し、その防止または軽減を図る。また、ビジネスパートナーその他の関係者にもその取組への理解と支持を求め、バリューチェーン全体において人権を尊重する。	①全従業員に対する 人権教育・研修 (e-learningを含む) の実施	<ul style="list-style-type: none"> 人権ポリシーの浸透および人権への意識向上に向け、教育研修を年1回以上実施 	<ul style="list-style-type: none"> SMP全従業員を対象に人権週間に合わせて、e-learningにて人権ポリシーおよびビジネスと人権に関する研修を実施 国内グループ会社に対し資料の提供 		
		②グループ各社の事業 活動を含むバリュー チェーンにおける人権 デュー・ディリジェンス の実施	<ul style="list-style-type: none"> デュー・ディリジェンスおよび主要なビジネスパートナーへの働きかけの累計実施件数の増加 重大な人権侵害発生ゼロの実現 	<ul style="list-style-type: none"> SMPとグループ会社の簡易リスク調査: 13件 重大な人権侵害発生: 0件 		
 <p>環境への取組 の推進</p>	環境汚染の防止、気候変動の緩和、資源循環などに取り組み、人々の健康の基盤となる地球環境を保全し、未来世代に受け継ぐ。	①温室効果ガス(GHG) 排出(Scope1+2)	<ul style="list-style-type: none"> 2050年度までにGHG排出量(Scope1+2)をゼロ 2030年度までにGHG排出量(Scope1+2)を2020年度比で42%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度比25%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年4月から鈴鹿工場で購入する電力を100%再生可能エネルギー化 長期計画に基づく照明のLED化(大分工場、鈴鹿工場等) 	
		②水使用量	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに水使用量を2018年度比で12%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 5%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 空調稼働時間の調整 	
		③廃棄物再資源化率	<ul style="list-style-type: none"> 再資源化率80%以上の維持、2030年度までに85%以上# 	<ul style="list-style-type: none"> 72% 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の分別を細かく行い、これまで熱回収処理していた廃棄物の一部をマテリアルリサイクル可能な処理業者に委託 使用しない研究実験機材のリユース会社への売却による有価物化 	
		④廃棄物最終処分率	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分率1%未満の維持、2030年度までに0.5%未満# 	<ul style="list-style-type: none"> 0.3% 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルを推進し、最終処分を可能な限り回避した処理方法、処分業者を検討、選定 	

マテリアルイシュー・KPI一覧表

マテリアルイシュー	目標	KPI	KPI目標 (#住友ファーマ単体としてのKPI目標)	2022年度実績	
 <p>コーポレートガバナンスの向上</p>	実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築を継続して追求し、持続的な成長と企業価値の向上に努める。その中で、取締役会の機能のさらなる向上、少数株主の利益保護、適切なグループ会社運営に取り組む。	①取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく重点課題への取組	<ul style="list-style-type: none"> 実効性評価における定量的評価結果の良好なレベルの維持 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度の定量的評価の結果は良好なレベルを維持 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度の実効性評価の結果として抽出された2022年度の重点課題である「重要案件に関するより効率的・効果的なモニタリングによる実効的な経営の監督」、「中長期的な課題についての建設的な議論」、「サステナビリティを巡る課題についての議論の深化への取組」を実施した。 2022年度は、取締役および監査役全員に対するアンケートを2023年2月から3月にかけて実施し、その回答の分析結果をもとに同年4月の取締役会において意見交換を行った。その結果、2022年度の取締役会の運営に関して指摘すべき重大な問題はなく、その実効性はおおむね確保できていることが確認された。また、2022年度の重点課題への取組についても、適切な進捗が認められるとの認識で一致した。
		②グループガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 再編後の北米グループ会社を含めたグループガバナンス体制の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> 北米グループ会社再編PJの推進 	
		③少数株主保護に配慮した適切なグループ会社間取引の実施	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社間取引利益相反監督委員会の定時(年1回)に加え必要に応じた開催 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社間取引利益相反監督委員会の定時開催(委員長選定およびサプライチェーンにおける親会社とのパートナーシップおよびシナジーに関する情報共有) 	
 <p>リスクマネジメントの強化</p>	実効性のあるBCPの構築、情報セキュリティの強化など、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクに適切に対応できるリスクマネジメント体制を整備・推進する。	①リスクアセスメントの実施および評価結果に基づく適切な支援	<ul style="list-style-type: none"> 年度毎のリスクアセスメントのすべての部門での実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のグループ会社を含めた全部門でのリスクアセスメントおよびアセスメント結果に基づいた対策の実施 	
		②事業継続マネジメント(BCM)、事業継続計画(BCP)の再構築および教育訓練	<ul style="list-style-type: none"> 優先業務のある部門における教育訓練、BCP更新の年1回以上の実施# 	<ul style="list-style-type: none"> 2020～2022年に作成した各本部・部門、国内グループ会社のBCPの更新、訓練の実施 	
		③適切な情報管理に向けた教育研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理における知識・意識の向上に向け、必要となる教育研修の年1回以上の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員向け情報管理研修実施(集合研修) 全役職員向け情報管理研修実施(e-learning) 	
		④事業活動に重大な影響を及ぼす事象	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故発生件数 毎年0件 重大な情報漏えい等の発生件数 毎年0件 重大なITセキュリティインシデント発生件数 毎年0件 	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故発生件数: 0件 重大な情報漏洩件数: 0件 重大なITセキュリティインシデント発生件数: 0件 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度全社安全衛生重点課題に危険有害要因の抽出、危険予知を行う取組、「住友化学レスポンシブルケア委員長通達」で示された管理面における問題の抽出などを加え、各事業場での活動方針に反映させ具体的な対応を推進 ITセキュリティ教育と標的型メール攻撃訓練の継続の実施
 <p>コンプライアンスの推進</p>	コンプライアンスの意識を高く維持するための教育・研修やコンプライアンスに疑念を感じた際に誰もが躊躇なく相談できる意識の醸成に努め、高い倫理性が求められる生命関連産業の一員として、法令を遵守し、高い倫理観を持った透明かつ公正な企業活動を行い、ステークホルダーからの信頼をより強固なものとする。	①コンプライアンス教育研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 最新知識・意識向上に資する研修の年1回以上の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 層別研修: 新入社員研修(キャリア入社含む)、役職者研修 項目別研修: 独禁法、公益通報者保護法、ハラスメント防止、人権尊重、下請法、インサイダー取引規制 	
		②内部通報制度の認知度、理解度	<ul style="list-style-type: none"> 認知度 現水準の維持# 理解度2027年度までに認知度と同水準まで向上# 	<ul style="list-style-type: none"> 認知度: 98% 理解度: 78% 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス担当執行役員 メッセージの発信 イントラネット上のバナー設置、新たなコンプライアンスサイトの立ち上げ
		③重大なコンプライアンス違反件数	<ul style="list-style-type: none"> 毎年0件 	<ul style="list-style-type: none"> 0件 	